

経営課題に応えるワークプレイスを「科学」する ワーキンググループを設置

日本の生産性が先進国の中で極端に低い。この事実は世の中でも認知されるようになりました。この事態を解決するためにアベノミクスや働き方改革といったように、国全体が動き出していますが、働く環境そのものには大きな変化が起こっていません。働く環境そのものが変化しなければ、抜本的な生産性の向上はあり得ないと私たちは考えています。

この現状に鑑み、一般社団法人ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会（東京都渋谷区、代表理事：長瀬昭彦）は、2018年11月1日（木）にワークプレイスに関わる様々な専門性を持った民間企業と共同して、経営課題を解決するためのモデルの構築とその評価手法を研究するワーキンググループ「ワークプレイス イノベーション研究会」を設置し、生産性向上に寄与する機能・環境の指標・定量的な評価手法を提唱すること目的に本格活動を開始いたしました。

【これまでのワークプレイスにおける検証結果と示唆】

フリーアドレスは生産性向上の施策として万能ではない。

出典：森ビル

ストレス軽減につながる「緑視率 ※」は**10-15%**が最適である。

※人の視界に占める観葉植物の割合。植物の多さを示す指標。出典：パナソニック ビジネスサービス「コモレビス」

ワークプレイスにより職場の満足度は約**2倍**になる。

出典：シービーアールイー（2016-2019年調査結果）：現状の満足度は40%に満たない。

営業ハイパフォーマーは社外ネットワークと**1.4倍**、社外キーパーソンと**2倍**以上の時間を過ごし、社内ネットワークは**1.6倍**広い。

出典：日本マイクロソフト（Workplace Analytics）”ビジネスの成果を左右する日々の行動をどのように測定しますか？”

集中できる環境は人によって異なる。

出典：日建設計総合研究所（社内調査結果）

好きな照明空間を選択することで**15%**のワーカーの満足度が高まる。

出典：パナソニック ライフソリューションズ（社内調査結果）

70%のワーカーがオフィスデザインへの不満から働きづらさを感じる。

出典：コクヨ（コクヨオフィスサーベイ 200社6万人のデータ）

【取組み】

業界横断的に知見を集め、ワークプレイスの最適な指標の構築を目指します。さらに、得られた知見を協会内で共有し、協会以外での活用を推進することによって、社会全体でのより良い働く環境作りへ貢献します。

現在、研究会では「企業価値（人材・資本（もの・お金））に対してワークプレイスによってアプローチするには？」というテーマで議論を重ねています。その結果、重要だと考える項目として「ブランディング」・「生産性」・「建物ステータス」が挙げられたと共に、それに紐づく測定尺度の開発を進めています。

【現在研究会で議論している内容】

「企業価値（人材・資本（もの・お金））に対してワークプレイスによってアプローチするには？」



【実証実験への参画企業の募集】

研究会では、検討した指標を検証するために PoC (Proof of Concept) やメンバーが連携したオフィスの改善活動を行う予定です。ついては、働く環境の改革を具体的に検討されている企業で、本研究会と科学的なアプローチを導入しながらオフィス改革をしても良いと考える企業を募集しています。

【参加企業】

森ビル株式会社

株式会社リクルートキャリア

シービーアールイー株式会社

株式会社三菱地所設計

パナソニック株式会社

パソナ・パナソニックビジネスサービス株式会社

コクヨ株式会社

株式会社イトーキ

株式会社オカムラ

株式会社内田洋行

大成建設株式会社

マイクロストラテジー・ジャパン株式会社

Humanyze 社

日本マイクロソフト株式会社

株式会社 NeU

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

株式会社日建スペースデザイン

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

株式会社日建設計

【連絡先】

一般社団法人ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会

メールアドレス : info@peopleanalytics.or.jp

ホームページ : <https://peopleanalytics.or.jp/>

名 称	一般社団法人ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会
主たる事務所	東京都渋谷区代々木一丁目58番11号中沢ビル4F
設 立 日	平成30年2月20日
目 的	当法人は、人材データを分析・可視化して人と経営の未来に活かすピープルアナリティクスと、それを牽引するHR (Human Resource)テクノロジーを普及・推進することを目的とし、その目的に資するためピープルアナリティクス及びHRテクノロジーに関する次の事業を行う。
	1. 普及推進事業 2. 人材育成のための教育事業 3. 施設の運営 4. 資格認定事業 5. 調査・共同研究の受託事業 6. イベントの企画・運営および開催 7. 情報提供、出版およびメディア事業 8. オープンソース、データ及び技術の事例共有 9. 各種機器、システム及びサービス等の企画、開発、運用及び販売 10. 有料職業紹介事業 11. 前各号に掲げる事業に附帯または関連する一切の事業